

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	トップアスリート派遣指導事業	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	スポーツ・青少年局	担当課室	参事官(体力づくり担当)	参事官(体力づくり担当)	坂元 謙次	
会計区分	一般会計	上位政策	子どもの体力の向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ振興法第16条の2 国及び地方公共団体は、スポーツの振興のための措置を講ずるに当たっては、プロスポーツの選手の高度な競技技術が我が国におけるスポーツに関する競技水準の向上及びスポーツの普及に重要な役割を果たしていることにかんがみ、その活用について適切な配慮をするよう努めなければならない。	関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼稚園、小学校、中学校等へトップアスリートのチームを派遣し、体を動かすことの楽しさやスポーツのすばらしさなどを子どもたちに伝え、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につける。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小学校や中学校、幼稚園等にトップアスリートを派遣し、自らの豊かな経験と卓越した技術をもとに、講話や実演、指導を実施する。					
実施状況	○教室の実施:18種目、538教室 ○主な派遣アスリート:米田功(体操競技)、中村真衣(水泳)、金哲彦(陸上)等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	85.5	96.1	100.9	0	-
	執行額	78.5	96.1	99.8		
	執行率	91.8	100.0	98.9		
	総事業費(執行ベース)	78.5	96.1	99.8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性、参加者の活動状況等については、文部科学省担当者による事業実行委員会への出席や事業実施会場の視察等により、定期的に把握している。 また、委託事業完了報告書の確認に併せて、文部科学省担当者が委託先に赴き、保管されている証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)等を実地検査することにより、事業の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。 さらに、事業の効果を詳細に把握するため、学校等に対し、児童・生徒の行動変容についての調査を実施した。				
	見直しの余地	当事業は平成21年度で廃止している。				
率化率 チームの効	本事業の当初の目的は達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記	【関係する計画等の詳細】 スポーツ振興基本計画 IIスポーツ振興施策の展開方策 (2)子どもを惹きつけるスポーツ環境の充実 ~学校と地域の連携~ ②現状と課題(学校や地域における実践的取組の必要性) 子ども自身が体を動かすことの楽しさを発見し、進んで体を動かすようになるためには、学校内外のスポーツ活動を充実していくことが重要である。					

文部科学省
99.8百万円

〔小学校や中学校、幼稚園等にトップアスリートを派遣し、自らの豊かな経験と卓越した技術をもとに、講話や実演、指導を実施する。〕

【公募・委託】

A. (財)日本体育協会
99.8百万円

〔全国の幼稚園・小学校・中学校等の要望を把握し、トップアスリート等と学校のスケジュールを調整し派遣する。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

